☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」
の階級闘争を
世界プロ独-世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

6月5日
5日、20日発行
第1219号
編集発行人　鹿島　昴
定価一部200円
年間購読料（24回　送料共）
開封6,240円　密封6,960円

戦旗

戦旗社
東京都足立区綾瀬7-2-11
電話 03(5697)7541
郵便振替 00180-4-176133

今号の内容
2面　○5月沖縄連続闘争報告
3面　○日本革命に向けたわが同盟の当面する総路線（1）
4面　○韓国AWC―CCBの意義

米英軍のイラク占領弾劾―自衛隊は即時撤兵せよ

イラク人民の民族解放闘争支持

朝鮮戦争阻止―共和国解体攻撃粉砕

六―七月全国でアジア共同行動の成功を

全国のたたかう労働者、学生、市民のみなさん！ 『戦旗』読者のみなさん！

五月二十日、有事関連七法案と関連三条約の締結承認案が衆議院を通過した。日帝―小泉は、「テロとの闘い」や「人道復興支援」を名目に戦闘の継続するイラクへと重武装の自衛隊を送り込んだのだ。まさに、日本軍が占領軍の同盟軍として軍靴を踏み入れたのだ。日帝の戦争国家化の動きは、国会の総翼賛化の中で凄まじいピッチで進んでいる。こうした有事体制作り＝戦争の矛先は、次には朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国）へと向けられているのだ。

共和国に対する戦争圧力が増す中、五月二十二日小泉は、一昨年九月に続き二度目の訪朝を行ない、拉致被害家族五人とともに帰国した。しかし、拉致被害者の家族八人の全員が帰国しなかったこと、さらには安否が不明とされている十名の新たな情報がなかったとして共和国に対する報復制裁の動きが加速している。自民・民主・公明の三党は「特定船舶入港禁止特措法」を議員立法として今国会での成立を図ることに最終的に合意した。われわれはこうした共和国に対する制裁発動、排外主義扇動を絶対に許してはならない。

6・6反安保中央闘争をバネに、イラクからの自衛隊の即時全面撤退！ 有事七法案粉砕！ 朝鮮侵略反革命戦争阻止！ 共和国に対する制裁反対！ のたたかいに労働者・学生・市民はさらなる決起をかちとろう。本格化する改憲の動きに阻止隊列を整えよう。六月韓国CCB（国際幹事会）を突破口に全国各地でのAWC集会の成功をかちとろう！ たたかう労働者・学生・市民はわが共産同（統一委員会）へと結集し、ともに日帝―小泉政権打倒のたたかいに決起しよう！

自衛隊イラク撤兵！
制裁法反対！―朝鮮戦争阻止！
6・6反安保闘争

6・6反安保闘争（詳報次号）

朝鮮侵略反革命戦争阻止 共和国解体策動粉砕せよ

五月二十二日、日帝―小泉は一年八ヵ月ぶりに訪朝を果たした。

今回の日朝首脳会談では以下のことが合意された。①日朝平壌宣言を履行していく考えを改めて確認すること ②共和国側は、人道的観点から拉致被害者五人の家族八人のうち五人の同日中の帰国の同意と残る家族の第三国での早期再会の調整 ③安否不明とされている人々について共和国側がただちに真相究明のために調査再開 ④日本側は、国際機関を通じて食糧支援二十五万トン、一千万ドル相当の医薬品の人道援助 ⑤双方は、日朝平壌宣言を順守。その精神にかんがみ制裁措置を発動しない ⑥日本側は、在日朝鮮人に差別が行なわれないよう対応する ⑦双方は核問題の平和的解決めざし、六者協議の進展に努力する。

こうした合意に対して「家族会」からは「一番悪い結果が出た」。「北朝鮮を追いつめたのに、解き放つようなもの」（拉致議連・平沼）。「小泉外交の敗北」「北朝鮮が得た実利が多かったといえそうだ」などと、マスコミこぞってあいかわらずの「北朝鮮したたか論」を展開し、共和国に対する排外主義扇動と制裁要求を強めている。しかし、現実は一体どうなのか。

米帝―ブッシュは〇一年一月、大統領就任演説で、イラク、リビア、シリアとともに共和国を「ならず者国家」と規定した。そして、六月には「対北朝鮮大統領声明」を発表し、ジュネーブ米朝基本合意（九四年）の履行について改めると一方的に宣言した。つづいて〇二年一月、年頭教書演説においてイラン、イラクとともに共和国を「悪の枢軸」国と規定し、その後なんとイラクとともに予防的先制攻撃国の対象とし、今日に至るまでもそれは撤回されていない。事実、イラクに対しては未だに発見されない大量破壊兵器の存在を理由に凄まじい戦争攻撃がしかけられ、一万人を越えるイラク人民が虫けらのように虐殺され今もそれが続けられている。共和国はまさにこうした米帝国主義の核先制攻撃の次なる対象として日々危機を強制されているのである。共和国外務省は、イラク戦争開始直後の四月「国際世論も国連憲章もイラク攻撃を防げなかった。強力な軍事力を備えてこそ戦争を防ぎ、国と民族の安全を守れるというのがイラク戦争の教訓である」とし、「核抑止力宣言」を発するに至った。米帝は、核弾頭一万二千発を保有し、そのうちの三分の一が北東アジアに配備され、ピョンヤンに照準が合わせられているという。また、在韓米軍にも戦術核をはじめ劣化ウラン弾などが配備されており、まさに核戦争で絶滅の脅威を受けているのは共和国であって、米日帝国主義ではないのである。

日帝は、こうした現実を糊塗した上で「拉致問題の解決と核開発凍結なくして国交正常化なし。応じない場合には、経済制裁を」と共和国に対する敵対・恫喝を強めている。この間焦点となっている拉致被害家族問題とは、本来ならば国交正常化交渉の開始の上で、まず日帝による植民地支配に対する真摯な謝罪と補償が前提的になされるべき問題であり、正常化交渉の中で双務的に解決されるべき課題なのだ。決して正常化交渉開始の条件ではないのである。さらに、日本の安全保障上最重要課題とされている核凍結問題にしてもまず、米帝―ブッシュによる先制核攻撃対象国家に指定していることを撤回することが先決問題なのである。

今回の訪朝に際して共和国人民は「日本は過去を反省していない。本心から謝っていないだけでなく、逆に敵対政策をとっている。小泉首相は平壌宣言を行動で示すべきだ」と日本のマスコミに答えている。事態はまったくそのとおりである。日米両帝国主義による朝鮮侵略反革命戦争阻止！ 共和国解体策動粉砕！ 南北自主統一支持・連帯のたたかいを強力に推し進めていかなくてはならないのだ。

米帝国主義―ブッシュとネオ・コンどもはイラクの次は共和国に照準を定めている。共和国解体・朝鮮人民絶滅を狙う日米両帝国主義を打倒せよ！

サマワ宿営地模擬施設建設阻止の声を建設現場に向けて叩きつける
（5月30日　北富士演習場内：詳報次号）

イラク反戦・自衛隊の即時全面撤退を闘おう

今月末に予定されているイラクの主権の委譲をめぐり米英帝国主義は、国連安保理に新決議の草案を提示した。それによると概要①六月三十日までに米英の暫定占領当局を解散し、占領統治を終わらせる。②国連が先に示していた国民会議開催、諮問評議会設置、来年一月までの暫定国民会議選挙の実施などの日程を承認する。③その上で米が指揮権をもつ多国籍軍を主権委譲後も継続し、その見直し新決議の採択から一年後または移行政権の要請で行うというものである。イラク人民の反軍事占領のたたかいに追い詰められてきた米英帝国主義は、国連との妥協を図りつつ現在占領を続けている十三万八千人の米軍の駐留・占領を可能な限り継続し、その影響力・覇権の確保を狙っているのである。

事実、イラク暫定政府に影響力を残すために暫定政府のもとに置かれる二十六の省と中央銀行に派遣される顧問約二百人の九割を米国人で占める計画を立てている。石油省や中央銀行といった主要な機関では顧問すべてが米国人。国防省、内務省などもほとんど独占する計画である。つまり占領政策の継続であり、植民地化そのものなのだ。

一方、ブッシュが昨年五月一日に「戦争終結宣言」をしてから丸一年以上が経過するが、約一ヵ月にわたるファルージャ大虐殺（地元民七百人以上が虐殺された）やアルグレイブ刑務所で発生した拘束イラク人に対する虐待、英軍による八歳の少女の射殺などその後も続々と明らかとなっている米英軍による人民虐殺のおぞましい実態は、イラク人民に反占領・抵抗闘争をますます燃え上がらせ、米軍のファルージャからの撤退を余儀なくさせた。こうした軍事占領の実態が全世界的に明らかになる中で米英国内での批判はもとより政権内部においても亀裂が生じはじめており、イラク軍事占領政策は政治的・軍事的破綻の淵へと叩き込まれているのである。

われわれは、全世界でイラク反戦をたたかい抜く人民とともに自国軍隊の即時全面撤退というプロレタリア国際主義の任務を徹底して実現しなければならない。「有事七法案反対！ 自衛隊イラク撤兵！ 制裁法反対―朝鮮戦争阻止！ 6・6反安保中央闘争」をバネに有事法粉砕、イラクからの自衛隊の即時全面撤退までたたかい抜こう。

AWC運動の全国展開支援し6―7月集会成功へ

アジア共同行動は、今年前半期においてイラク反戦と朝鮮戦争阻止をかかげて日朝国交正常化要求全国署名運動の展開、共和国に対する制裁法案反対・朝鮮会館に対する報復的課税攻撃反対、さらには拉致問題を通した排外主義煽動とのたたかいを南北の自主的平和統一のためにたたかい抜く韓国民衆と連帯してたたかい抜いてきた。そして、この六月韓国においてはAWC国際幹事会（CCB）と「米日軍事覇権主義・新自由主義反対ならびに朝鮮半島の平和と自主統一のための国際討論会」が準備されている。

われわれは、こうしたAWC運動を積極的に支持・支援しともにたたかいぬかなくてはならない。

韓国でのCCBを突破口に六、七月全国各地においてAWC集会が開催されようとしている。イラク反戦、有事法制反対、反帝国主義グローバリゼーションをかかげ労働運動、学生運動、市民運動、反差別共同闘争との一層の連帯・結合を強めAWC運動のさらなる飛躍をかちとろう。たたかう労働者、学生、市民は全国各地でのAWC集会に積極的に参加しよう。

雇用・生活破壊許さず 階級的労働運動の前進へ

日銀が四月一日に発表した三月の企業短観では、業況判断指数が大企業・製造業で四期連続の改善、大企業・非製造業でもプラス5と九六年一月以来、七年四ヵ月ぶりにプラスに転じ、景気の本格的回復にむけた兆しが見えてきたとされている。

しかし、それは大企業、多国籍企業を中心とする、それもリストラによる首切り合理化、総額人件費抑制攻撃によるものでしかない。労働者の多数を占める中小・零細で働く労働者には事態はまったく逆なのだ。昨〇三年の資金還流統計で家計部門は初めて赤字となった。つまり、多くの労働者世帯は所得が伸びないばかりか賃金の切り下げ攻撃の中で貯蓄を取り崩して生活しているのが実情なのだ。

また、リストラによる人員削減は残った労働者にも長時間労働とサービス残業を強制し労働条件はますます悪化している。総務省が発表した三月の完全失業率は、〇一年三月以来三年ぶりに4・7%に低下し、「雇用情勢にも明るさが増し、景気回復の動きに追いつきつつある」としている。しかし、若年労働者の失業率は相変わらず10%を越えており、業績回復が叫ばれる大企業の雇用者数でも昨年十二月末時点では、前年同月期より1・8%も減少している。そして、雇用改善の実態たるや医療・福祉分野でのホーム・ヘルパー求人が増えたことや派遣・パートなど非正規労働が増えたことによるものであり、今日、全労働者の三割近くが非正規・不安定雇用労働者へと叩き込まれ常に失業の危機にさらされ生活しているのである。

こうした生活破壊、雇用破壊、賃金破壊はとどまることを知らず、毎日百人近く、年間三万人を超える自殺者やうつ病をはじめ精神的・肉体的破壊が極限的に進んでいるのである。

われわれは、こうした現実に対して階級的労働運動の再構築と前進のために全力をあげなければならない。中小・零細、非正規、未組織を中心に広範な労働者の組織化と労働組合運動の原則的かつ戦闘的展開をかち取らなければならないのだ。韓国民主労総を先頭とする韓国労働者階級は、軍事独裁政権の時代から幾多の弾圧、犠牲を乗り越えてたたかい抜いてきている。まさに、韓国やフィリピンをはじめ戦闘的労働者階級のたたかいに学び連帯し、その質に迫るたたかいが求められているのである。雇用破壊、生活破壊を許さずたたかい抜こう。労働法制改悪に反対しよう。イラク人民と連帯してイラク反戦・自衛隊の即時全面撤退を労働者の力でかちとろう。帝国主義グローバリゼーション・新自由主義に反対しよう。アジア全域の労働者と連帯・団結し、労働者階級の国際主義的団結の拡大をかちとろう。

真に革命的で階級的な労働者党への飛躍を！

全国のたたかう労働者、学生、市民のみなさん！

われわれは今春、真に革命的で階級的な労働者党の建設にむけて共産同（統一委員会）の結成をかちとった。日本革命運動の新たな歴史と地平をめざし、全労働者階級の解放をかけてたたかい続ける決意である。

この四月韓国総選挙において、民主労働党が地域区二、比例八の計十議席を獲得し、議席数でも政党支持率でも民主党を抜いて一挙に第三党へと躍り出た。民主労働党は結成数年でこの偉大な勝利を掴み取った。この勝利はまだほんの入り口に過ぎないとは言え、われわれはこの勝利に深く学んでいかなければならない。民主労働党は凄まじい労働弾圧に耐え、多くの犠牲者を出しながらも大企業労働者から中小・零細・未組織に至るまで全労働者階級の利害と解放を掲げてたたかい抜いてきた民主労総を基盤としてきた。その不屈のたたかいこそが労働者政党としての民主労働党を生み出し、韓国史上「革命的」とまで言わしめた劇的勝利を切り拓いたのである。

われわれは、こうした韓国労働者階級のたたかいに学び階級的労働運動の大胆な推進と中小・未組織を中心とした圧倒的労働者の組織化のために全力をあげなければならない。このようなたたかいこそが労働者階級自らの政党としての労働者政党を生み出し鍛えあげていくのであり、われわれはこのたたかいに勝利しなくてはならない。全国のたたかう労働者の総結集を強く呼びかける。また、全国の青年・学生の仲間にもわが共産同（統一委員会）の結集を訴える。若き共産主義者こそが次の時代の日本労働運動、学生運動、そして日本革命運動の未来を切り拓くのである。社共既成政党を凌駕し、真に革命的労働者前衛党建設の偉大なたたかいへと全国の戦闘的青年労働者・学生は決起しよう。共産同（統一委員会）の旗の下に総結集しよう！

闘争日程

6月26日（土）
辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない
6・26集会
時間：夜
場所：文京区民センター
主催：同実行委員会

沖縄—「本土」貫き反戦・反基地の闘い燃えあがる

5・14 住民運動大交流会

辺野古、韓国、イラク反戦と反戦・反基地の闘いを報告

五月十四日十八時から、ここ数年われわれの沖縄現地闘争のスタートとなっている住民運動大交流会が古島教育福祉会館でおこなわれた。

まず交流会の最初に、まよなかしんやさん等三名の沖縄のミュージシャンによるコンサートがひらかれ、それぞれの思いをこめた歌が会場全体を盛り上げた。

コンサートの後、交流会がはじまり、一坪反戦地主会浦添ブロックの代表幹事黒島さんのあいさつのあと、豊見山さんの司会でシンポジウムがおこなわれた。発言者は名護現地からの報告ということでヘリ基地反対協の安次富さん、韓国の駐韓米軍犯罪根絶運動本部の事務局長コ・ユギョンさん、平和市民連絡会の秋山さんだ。

安次富さんは、四月十九日から続けているボーリング調査阻止の座りこみについて話された後、座りこみに至までの現地のたたかいを話された。「去年までは防衛施設局の調査に抗議しか出来なかった。しかし新基地を絶対につくらせてはならないということで、土曜集会やカヌーデモなどいろいろな取り組みを積み重ねてきた。ボーリング調査に対してどうたたかうかを考えてきた」。そして座りこみのたたかいの意義について「ボーリング調査を阻止しつづけることで、政府のあせりをみせつけ、この問題の本質を県民に暴露できること」と述べられた。

さらに代替基地がなくとも普天間基地の返還もありうる、という形でのアメリカに尻をたたかれた日本政府の建設強行の背景について「米軍は今からつくっても十五年もかかる基地を待てない、もっと短い期間でどこかに代替基地をつくりたいのだろう。日本政府にとっては、総工費が一兆円にものぼるといわれている新基地建設を不況対策としたいのと、反基地運動に屈することは出来ないという国家・官僚のメンツがある」との分析を明らかにした。

そして最後に、座りこみを続けながらふたつのことを訴えているとして「美しい自然、海、ジュゴンを守ろうということと、イラクに派兵された沖縄の海兵隊がファルージャの戦闘に参加しているように、沖縄の基地はアジアの侵略基地とされている。われわれが加害者とならないあかしとしてたたかわなければならない」。「わたしたちは自信を持ってたたかっている。基地建設を阻止して、勝利していきたい」と決意を述べて発言を終えた。

駐韓米軍犯罪根絶運動本部のコ・ユギョンさんは、まずメヒャンニ演習場の問題について「演習場は来年八月に韓国側に返還されることになると報道されている。しかし演習場は、引き続き韓国軍が使用し、米軍も引き続き使用しようとしている。今後も基地被害の暴露と弾劾を続けなければならない」と報告された。さらにコさんは、韓国の米軍基地の全体状況について報告され、ピョンテク基地が拡張されようとしている現状を話し、これとたたかう地元農民をはじめとする反基地運動のたたかいを紹介された。

秋山さんは、去年戦争前のイラクに行ってきたことや、沖縄の基地をめぐる情勢、今後の運動のすすめかた等について自身の考えを提起された。

パネラーの発言の後は、若干の質疑応答を行いシンポジウムは終了した。シンポジウムのあとは、北海道・旭川からこられたアイヌ・ウタリ協会のかたが連帯のあいさつをおこなった。

5・14住民運動大交流会
新基地建設阻止
一坪反戦地主会

闘いの場からのホットな報告がされた住民運動大交流会
（5月14日　那覇市・古島教育福祉会館）

5・15 辺野古座りこみ

金城祐治命を守る会代表ら阻止闘争の決意を訴える

五月十五日、辺野古現地における座りこみ闘争は、この日で二十七日目に突入していた。四月十九日から始まる日帝—那覇防衛施設局のボーリング調査強行に対し、沖縄人民はまさしく実力阻止闘争をもって立ち上がり、約一ヵ月にわたって実際に工事を中断させてきた。SACO合意から普天間基地の辺野古移設が決定されてから数えれば八年間。名護—辺野古住民を先頭とする「一本の杭も打たせてはならない」という沖縄人民の固き決意と決起こそが、八年間という長きにわたる名護新基地建設阻止を実力でたたかいとる勝利的地平を獲得してきたのだ。われわれは、辺野古現地闘争を断固として支持し連帯すべく、沖縄反革命統合から三十二年目の五月十五日、辺野古現地闘争に立ち上がった。

まず、座りこみ闘争に参加したわれわれは、大城敬人・名護市議から辺野古の海の豊かさ、その海を破壊するに等しいボーリング調査について解説を受ける。続いて安次富浩・ヘリ基地反対協代表委員から四月十九日以降の辺野古現地情勢が説明され、新基地建設阻止に向けた支援の拡大が呼びかけられた。

連日にわたって現場を指揮しつづける平良夏芽・牧師からは、いつ防衛施設局が来るか分からない状況での座りこみ闘争が緊張の連続であり、整然とした座りこみを貫徹するように呼びかけられた。

最後に金城祐治・命を守る会代表が発言に立ち、豊かな辺野古の海を子々孫々にわたり守り抜き、「官僚や資本家のやりたいようにしてはいけない」と断固として名護新基地建設を阻止していくことが訴えられた。

座りこみの合間、参加者のために船が出され、海上の基地建設予定地を視察するという取り組みもおこなわれた。乗船した参加者は、辺野古の海がどれほど美しいか、そこにどれほど巨大な米軍基地を建設するのかということを実感し、名護新基地建設を阻止していく決意をあらたにした。

SACO合意がうたった普天間基地の「五年ないしは七年」の移設なる方針はすでに破産している。岸本名護市長が移設条件とした「運用期間十五年」をはじめとする七項目は、どれ一つとして実現していない。「史上最悪のアセス」と酷評される「環境アセスメント方法書」は、基地建設のための通過儀礼と堕し辺野古の自然環境破壊を黙認するものでしかない。普天間基地の県内移設—名護新基地建設は、すでに完全に破綻をきたしているのだ。それでも、日帝—防衛施設庁は日米軍事同盟—日米安保を貫徹するものとして名護新基地建設を強行しようとしている。このような欺瞞を絶対に許してはならない。

キャンプ・シュワブの米海兵隊は、イラク・ファルージャの虐殺を実行した構成部隊でもある。普天間基地の名護移設は、実質的なキャンプ・シュワブの基地機能を強化・拡大するものに他ならない。日米安保粉砕、名護新基地建設阻止を掲げ、全世界の反帝・反戦運動と結合したものとして、辺野古現地実力闘争を支援・連帯していこう。

全国から結集した人々に対して、闘う決意と支援を訴える
金城祐治命を守る会代表（5月15日　座り込みテント前）

5・16 普天間基地包囲行動

一万六千人で、完全包囲

辺野古座りこみと一体に闘う

五月十六日、普天間基地包囲行動実行委員会の主催で普天間基地を包囲する人間の鎖がおこなわれた。

午後一時、辺野古の座りこみの現場からの参加をはじめ、沖縄—「本土」からぞくぞくと包囲行動に参加する人びとが集まってくる。反戦闘争実諸団体の仲間やアジア共同行動、反侵略学生共同行動の仲間も、平和市民連絡会が結集する宜野湾市役所前で行動に参加した。

午後二時五分、第一回目の人間の鎖が基地に対面する形でおこなわれる。しかし、第一回目は人数的にエリアのバラつきがあり、完全につながらなかったようだ。すぐさま実行委本部の指示で調整がおこなわれる。二時三十分、第二回目の人間の鎖が、基地はいらない！という意志をこめて、今度は基地を背にしておこなわれた。そして「完全につながりました」との報告で、歓声が沸き起こる。普天間基地が一万六千人の手でつながったのだ。手を高く掲げる。次々と何度もウエーブが押し寄せてくる。続いて二時五十五分には、基地に向って第三回目の人間の鎖がおこなわれた。こうしてこの日の普天間包囲行動は完全に成功した。一万六千人の手と手が固く結ばれ普天間基地を完全に包囲したのだ。

この日の普天間包囲行動をめぐって、今回、辺野古移設反対のスローガンが掲げられなかった。これは、今回初めて実行委員会構成団体となった連合指導部・民主党への配慮とされているが、マスコミ報道でも評価されているとおり、伊波洋一宜野湾市長をはじめ結集した圧倒的多数の参加者は、普天間基地即時返還と名護新基地建設阻止を一つのスローガンにしてたたかい、そうした連合指導部・民主党の制動をうち砕いたのである。辺野古での連日の座りこみ闘争は、ボーリング調査を実力で阻止し続けてきた。このたたかいに固く連帯し、結合し、この日の普天間包囲行動が成功したことを鮮明にしなければならない。

人間の鎖の成功を受けて、平和市民連絡会は宜野湾市役所前で総括集会をおこない、辺野古で引き続きボーリング調査を阻止し続けるたたかいを誓い合った。また、夕方には、宜野湾・海浜公園野外劇場で県民総決起集会が開催され、われわれは、参加した労働者に対して、共産同（統一委員会）＝沖縄労共闘のビラ配布を貫徹した。普天間基地包囲行動の成功を引き継ぎ、辺野古ボーリング調査実力阻止、普天間基地即時全面返還のたたかいを一層強めよう。座りこみ闘争を中心にした、沖縄—「本土」をつらぬくたたかいを強めよう。

名護ヘリ基地の建設反対
普天間は無条件返還を
自衛隊イラク

「普天間基地即時返還、名護新基地建設阻止、イラク戦争反対」
反戦闘争実のメンバーとともにアピール（5月16日　普天間基地前）

県民大会では普天間基地即時返還と名護新基地建設阻止が一体に訴えられた（5月16日　宜野湾海浜公園野外劇場）

5・15 キャンプ・キンザー包囲デモ

浦添市民実の呼びかけに反帝勢力の決起かちとる

五月十五日午後、「軍港建設を問う！　浦添市民実行委員会」の呼びかけに応えて、八十名近くの人々が浦添埠頭南緑地に結集した。午前の辺野古現地座り込み行動に続いて、5・14—15の連続行動としてキャンプ・キンザー包囲デモをたたかいぬいた。普天間基地即時無条件返還—名護新基地建設阻止—浦添新軍港阻止を統一した課題とする反戦闘争が、沖縄—「本土」を貫く反帝勢力の決起でたたかいぬかれたのだ。

実行委の司会で簡単な集会がおこなわれた。司会者は、最初に反革命的統合から三十二年目の5・15闘争の意義を確認した。また、眼前の国立劇場の杮落（こけらおと）しに際してアキヒトが沖縄上陸を強行し、沖縄の文化・芸能まで簒奪（さんだつ）しようとしていることを断罪した。

一坪反戦地主会北部ブロックが発言し、午前中の辺野古行動への参加を感謝した上で、四月十九日未明に那覇防衛施設局を実力で押し返して以来のたたかいの意義を確認した。八年間の新基地建設阻止闘争をたたかいぬき、その正念場のたたかいとして現在の辺野古の攻防があることを明らかにした。さらに、今春の天皇の沖縄上陸を弾劾し、新たな天皇制攻撃とたたかいぬくことを鮮明にした。

その後、実行委から基地に向けた英語のシュプレヒコールの説明があり、練習をおこないながら、デモに出発した。キャンプ・キンザーに沿って北上し、基地の各ゲート前で、イラク戦争と軍事基地に対する怒りをこめて全員でシュプレヒコールをおこなった。

Who is terrorist?

Bush! Bush! Bush!

No war! No more war!

No base! No more base!

キャンプ・キンザーの南から北まで戦闘的デモをたたかいぬいた後、解散地点の泉公園で、実行委が司会をして総括集会をおこなった。西尾牧師、駐韓米軍犯罪根絶運動本部の方、ウタリ協会の方が、それぞれ、戦争と基地、そして天皇制に対する批判をおこなった。最後に、まよなかしんやさんが歌い、実行委代表の黒島さんがあいさつをした。翌十六日、普天間包囲行動に結集することを確認して、この日の行動を終了した。

「No base!」などと英語で訴え、基地に向かってデモンストレーション（5月15日　牧港補給基地前）

第４回公開審理闘争たたかう

5・18 普天間包囲行動の爆発受け軍用地強制使用粉砕へ決起

普天間基地包囲行動の大爆発・大成功を受け、五月十八日、軍用地強制使用粉砕第四回公開審理闘争が展開された。会場のかでな町文化センターは、嘉手納基地と隣接し、当日も海軍駐機場からの爆音が響きわたっていた。公開審理には約七十名が結集。反戦地主会は伊江島土地を守る会をはじめ最大結集だ。一坪反戦地主会関東ブロックや北部ブロックの仲間たちは、早朝からの座りこみ行動—辺野古現地から結集していた。

事前集会では、有銘政夫違憲共闘会議議長、照屋秀傳反戦地主会会長、新崎盛暉一坪反戦地主会代表世話人、また弁護団から阿波根昌秀弁護士からの発言を受けた。

発言では、普天間基地包囲行動の大成功を受け、また辺野古でのボーリング調査阻止行動の展開を受け、イラク民衆を殺りくするための米軍の出撃基地化を断じて許さず、「今こそ反戦の魂を燃やし、軍事基地撤去へ総決起しよう」（照屋会長）との檄が飛んだ。

結集した仲間たちは、米軍特措法を改悪し、なりふり構わない公権力を振りかざして公開審理そのものも無力化する国家権力の土地強奪に怒りを高め、有事法の先取りを許すな、とガンバロー三唱で公開審理闘争に臨んだ。

今回の公開審理は、前回に続いて那覇防衛施設局の普天間基地強制使用申請理由に対する地主側からの求釈明だ。中でも、岸本名護市長の例をとりあげながら、施設局のいう「契約の合意形成に努めた」ことのウソを徹底的に追及した。後半では、普天間基地の概要・機能実態についての釈明要求を突きつけた。いったいわれわれの土地がどのように使われているのか、宜野湾市民への爆音禍と基地被害を押し付け、イラクやアフガンでの民衆虐殺の出撃拠点である普天間基地の実態を明確にすることは必要不可欠である。しかし、施設局側は、「運用は米軍なので詳細は承知していない」とか「審理になじまない」を連発し、居直りを決め込む始末だ。強制使用の不合理性を追及するために、むしろ紳士的に質問を繰り返してきた地主側も怒りが爆発。会場は施設局への弾劾の嵐が響きわたった。

結局時間切れとなり、普天間基地関係の求釈明は次回へと持ち越された。「返還合意」からすでに八年を経過し、普天間基地包囲行動の大爆発、辺野古ボーリング調査の実力阻止行動の継続という中で、日米帝のあせりは大きい。公開審理闘争の爆発と結合し、普天間基地即時閉鎖・撤去へとさらに登りつめていこう。総括集会では、次回七月七日かでな文化センターへの大結集を確認し、ガンバロー三唱でしめた。

反戦地主の総力結集で公開審理闘争は戦闘的にかちとられた
（5月18日　嘉手納文化センター前）

5・15 防衛施設庁抗議行動

関東一坪主催し100名でデモ　ボーリング調査抗議文を手交

沖縄現地闘争に連帯し、東京でも沖縄一坪反戦地主会関東ブロックの主催で、「沖縄『復帰』三十二年　米軍用地強制使用を許さない！　5・15防衛施設庁抗議行動」が約百名の結集でたたかいぬかれた。

牛込箪笥区民センターで開かれた集会では、沖縄ジュゴン環境アセスメント監視団団長の土田武信さんが講演した。土田さんは、ボーリング調査をめぐる現地報告と、環境アセスメントの手続き方法書の問題点を指摘した。

その他、辺野古現地への支援発言、「ボーリング調査強行に抗議する」文書の採択がおこなわれた。

集会後は、防衛庁へ向かってデモ行進をした。防衛庁正門では代表者が抗議文を手交した。でてきた担当官は受け取ったらすぐにも引き返そうとしたが、引き止めて抗議した。デモ隊もシュプレヒコールを連呼して怒りを防衛庁・防衛施設庁へぶつけた。

有事立法をとめよう
有事立法とめよう！

関東一坪の呼びかけに応え、AWC日本連は沖縄—「本土」を貫き決起（5月15日　防衛庁前）

日本革命に向けたわが同盟の当面する総路線

（1）

二一世紀の初頭、いよいよわれわれは共産主義者同盟の再建の事業を大きく進め、ここを拠点として新しい綱領―戦術―組織のもと、プロレタリア日本革命を目指す新たな実践に踏み出そうとしている。われわれは綱領的立場―綱領的諸内容をまず確認し、そして次に革命的労働者党組織論の内容、さらにプロレタリア日本革命の綱領および戦術の諸内容を確認してきたのである。確認されたこれらの立場と諸内容は、必ずや新しい二一世紀の日本の革命的労働者党の基礎となるであろうし、また日本革命運動の新しい展開と発展をもたらすであろうことは間違いない。以上に踏まえつつここでは再建されるべき日本における革命的労働者党、すなわちわがブントの日本における当面する革命路線の内容について明らかにしていきたい。革命党は路線貫徹によって自らの存在意義を確実にする。長期にわたると思われる「この路線」を、原則的に基本・基軸をしっかり守ってわれわれは実現していかなければならない。

当面する革命路線の基本軸

いうまでもなく労働者階級の解放、プロレタリア解放は労働者階級自身の事業であり、また現実的にも労働者階級の具体的な活動によってのみ実現されていくものである。プロレタリアの階級への形成―ブルジョア支配の転覆―プロレタリア権力の樹立とは労働者階級の現実的な力によって実現されるのである。しかしその運動は、マルクスが規定するようにプロレタリア運動の内部に存在する革命的労働者党、すなわち理論的・実践的により意識的で積極的な優れた共産主義者（集団）の活動があってはじめて最も良く実現されていく。共産主義者―革命的労働者党の活動の意義を決して低めてはならない。歴史の教訓はこの党の役割の重要性をはっきりと示している。パリ・コミューン、ロシア・ソビエト革命、あるいはドイツ・レーテ運動、イタリア・評議会運動などにおける運動の成功と挫折、勝利と敗北は革命的労働者党の内容と活動がいかに重要であるかを示している。

ところで、われわれの党は、当面する革命路線において現実の労働者大衆と結合し、この革命路線の積極的展開・大規模な展開を通して、初めて労働者大衆の解放運動を最も良く推進し発展させることができるのである。路線、その中でも「当面する路線」とは革命党と労働者階級が結合する結節環なのである。この路線なくして労働者党・革命党は現実的な労働者大衆とは決して結び付くことはできない。いうまでもなく当面する革命路線に結実化しない綱領や組織は、たんなる「抽象」でしかない。戦略一般においてすらそうなのである。こういった状態では党は現実の労働者と真の交通を獲得することはできない。革命党が、もしこの路線を軽視したり、どうでも良いものにしたりするのであるならば、そこには現実の階級闘争と切り離された無力な神秘的なサークル集団や、党の立場を人民に啓蒙するだけの集団が必ず発生する。路線実現の活動がない場合、党は神秘的サークル・啓蒙集団に陥ってしまうのは明らかなのである。また組織を自己目的化する排外主義を持つならば、そこには宗派的な腐敗が必ず生み出される。そして権力規定や革命の性格などの戦略的領域が路線に一面的に持ち込まれるならば、それは旧ブントが陥ったように左翼空論的傾向を助長させることになるのは明らかなのである。われわれはこの革命路線の確立（正しい内容による確立）を重視し、労働者党によるこの路線の実現のために全力で活動していかなければならない。

「当面する路線」の重要な確認点

戦後階級闘争構造の変化に対応し、新たな階級闘争の構造を創出していくこと

すでに確認してきたように九〇年を前後して、戦後の階級闘争の構造は大きく変化した。われわれ再建されるブントはこの情勢変化、階級関係の変化、構造変化に対応し、有効な一つの路線（総路線）を確立し、新たなたたかい方を確立し、もって階級再編、新たな階級構造を創出していかなければならない。

情勢変化の中心はソ連スターリン主義圏の崩壊と日本における社会党―総評の解体・再編である。詳しくは述べないとしても、少なくともソ連圏の存在（中国をも含めて）は、労働者国家が「群」として存在し、帝国主義の運動や労働者人民の運動を大きく規定していたと評価できる。しかしこの崩壊が、国際共産主義運動、世界的な労働者人民の解放闘争、とくに民族解放運動に大きな打撃を与えた。また社会党―総評の存在は少なくとも、労働者人民の平和擁護運動や生活と権利を守る労働運動などを社会的「正義」として押し出し、社会を規定していたと評価できるのである。この運動の崩壊はこの基本的な「平和」や「権利」などの価値観を解体させることになった。総じて「戦後民主主義的」諸運動、諸イデオロギーはその存在基盤を大きく後退させることになったのである。

わがブントそして新左翼は戦後の「社会主義圏」の存在、社会党―総評の存在を前提とし、これを左から批判し革命を目指そうとするものであったと客観的に言わざるをえない。すなわち、まず世界的には帝国主義とスターリン主義による世界の分割と、スターリン主義の帝国主義への屈服、階級闘争・革命運動の破壊に対して、この戦後世界体制を打破していくことを目指し運動を形成していたのである。ブントの場合はあくまでも帝国主義の打倒を目指して、またこの任務に敵対する部分としてのスターリン主義の打倒を掲げて活動した。世界的な戦後の階級闘争の構造は、中国、朝鮮、ユーゴ、キューバ、ベトナムにおける民族解放闘争の勝利をもたらしたが、これは確かにソ連スターリン主義の制動を打ち破って実現されたものではあるが、同時に「社会主義圏」の存在が大きな位置を持っていたのも確かであった。ブント―新左翼は、第三世界―植民地諸国における民族解放闘争を先頭とし、これに全世界の青年学生、労働者が連帯しプロレタリア革命を目指そうとしたのであり、このような階級闘争の構造にあった。もちろん帝国主義国における学生・青年の反乱や労働者階級のゼネスト・山猫ストも既成の体制を打破する重要なたたかいとしてあり、このエネルギーを革命に向けて発展させていこうとするものでもあった。

また日本の国内的には、この階級闘争の構造的行き詰まり、構造的転換がより鮮明に現われた。自民党―社会党による議会内取引、独占資本（経団連など）―総評による賃上げと合理化のバーター、そしてこれを下支えする日共スターリン主義党、いわゆる五五年体制といわれた政治社会体制が作られていた。ブント―新左翼は社会党・共産党の既成指導部、総評・民同の政府―資本への屈服・裏切りに対して、これを左から批判し反戦闘争・反合闘争を組織したのである。とくにこの中で反戦闘争を反政府闘争に発展させるために社共の潮流に代わる第三の潮流（全学連―反戦青年委、八派共闘）を建設し、プロレタリア革命を目指す運動を展開した。階級実態的には社共に代わり実力闘争、国際主義の闘争を担う学生―全学連と、これに結び付く一部の青年労働者というものであった。その後学生運動の後退とも連関し、戦後体制の中で切り捨てられ階級矛盾を集中させられてきた沖縄人民や部落民、障害者などの被抑圧人民、また三里塚農民などが自己解放闘争に立ち上がり、この運動が社共の枠を越えた実力闘争的展開を開始するや、ブント―新左翼はこの解放運動と結び付いてプロレタリア革命を目指したのであった。労働者はこれらの被抑圧人民と連帯し結合し解放闘争を担った。しかしここにおける階級闘争の構造は、社会党―総評の平和運動や組合運動が一定の基盤を形成し、これらの諸運動が「安保反対」「戦争反対」また「賃上げ」や「組合的団結」を作り出していることを前提としたものであった。確かに社会党―総評の内容は革命運動の発展の観点から見れば、大きな問題（限界と裏切り）をはらんだものとしてあったとは言え、しかし労働者大衆の直接の要求を反映していたことも事実であった。この基盤を前提にして初めて、ブント―新左翼の反戦闘争・反差別のたたかいが成立していたのは否定できない。このような階級闘争の構造にあったということなのである。全学連運動や被抑圧人民の自己解放運動もかかる構造の内に存在していたのは間違いないのである。

こうした戦後階級闘争の問題性、新左翼運動の歴史的限界に対して、われわれはそれぞれ異なる道を歩みながらその克服を問題にしてきた。しかし事態はわれわれの努力や苦闘をはるかに越えて進行した。一九八〇年代から九〇年代にかけての社会党―総評の崩壊によって左翼の基盤は一挙に狭くなった。新左翼の旧来の運動、あるいは学生運動・被抑圧人民の運動は大きな困難に直面した。九〇年代以降、革命党は、旧来の社会党―総評を前提にし、またこれらに依存した左翼反対派的なたたかい方を根本から変革し、階級闘争の構造の変化に対応した新たなたたかい方を構築していくことを求められた。このような時代にブント―新左翼はいま直面している。

そこで重要なことは、革命的労働者党は社共に代わって（社民党は崩壊の一途をたどっており、共産党は綱領的反動化を強めつつ消滅の傾向にある）帝国主義―資本とたたかう一個の独自の体系を作り出していかなければならないということである。とくに社会党―総評が曲がりなりにも実現していた労働者階級の内部における「民主主義的要求」―直接の要求を労働者党は一個のたたかいの領域として明確化しつつ、反帝闘争・権力闘争・階級形成の主体的構造を確立していくことが核心点になっているということだ。旧来の階級構造の中でブントが追求した政治闘争―反戦闘争、自国帝国主義打倒の立場、プロレタリア国際主義、実力闘争、民族解放運動への連帯、被抑圧人民の自己解放運動への連帯、あるいは労働運動・学生運動などの諸内容・実践を継承しつつ、これを新しい階級構造の中で新しい路線の下に再編し、体系化し、構造化していくことである。①新しい共産主義運動の建設、②階級的労働運動の建設、③反戦闘争―政治闘争の推進、④アジア人民と連帯する運動の構築、⑤被抑圧人民の解放運動、反帝の拠点堅持のたたかい―これらの諸任務は独自の党の体系によって位置付けられ推進されていく。この体系―総路線の推進によって、新たな階級闘争の構造をわれわれは生み出していくのである。

新たな路線の定式化、その核心点とブント両派の実践の総括・方針

新たなブントの路線は、たんに情勢の変化や階級情勢の変化に則して情勢に有効に対応するという側面からのみ確定されるのではない。また旧来のブント―新左翼の運動が客観的に階級闘争―階級構造に占めた位置の分析から一般的に導き出されるものではない。そこでは新左翼が作り出した基本構造一般がこうであったという解釈と同時に、ブントがそこで生み出してきた路線・活動の実践的中身が基本的に総括され、新路線を確定する主体的根拠とされるのでなくてはならない。また二次ブントが実現した闘争とその基盤・広がりのレベルで総括されるべきものであり、われわれは新しい次元において二次ブントの基盤・広がりを復活させることを目標にしていかなくてはならない。

ブントの六〇～七〇年代の基本路線―たたかい方は、一方で全学連運動を政治闘争の独自部隊としつつ、戦術のエスカレートなどを通して、反政府闘争を激化させ、他方でこの政治闘争―突出による政治過程の流動化―を活用し、もって総評内部の青年労働者をこの運動に結合させて階級形成していこうとするものであった。二次ブントの反戦青年委員会運動の形成はこの典型であった。ブントは党派として「層としての学生運動」「先駆性論」を掲げ、学生運動を重視し、この起爆力で労働者人民を広く政治過程に登場させ階級形成していこうとした。ここで重要となるのは全学連―反戦青年委のたたかい方が社共の「護憲運動」などの平和運動を前提にし、かつ総評の賃上げ闘争などの組合運動を前提にしていたことである。この既成の運動の空洞化は、当然にも全学連運動の突出そのものを孤立化させ弱めることになった。全学連の突出とこれに結合する労働者の運動という構造は完全に行き詰まった。

ところでこの「全学連―反戦」の路線は、当然ブントの労働者階級の階級形成の基本的なスタイル―たたかい方そのものであった。ここでも大きな問題が起こった。二次ブントにあっては関西ブントに典型化された労働者の組織化の基本構造―基本スタイルは、電通・全逓などの官公労において「安保」や「ベトナム」を掲げて職場の青年労働者を獲得し反戦青年委を拡大させていったことである。ブントの場合は総評内部の組合活動（賃上げ闘争、労働条件改善運動や平和運動など）に対して確かに職場生産点でこの要求運動にかかわったとはいえ、これは活動の基本として設定されたとは言えず、あくまでベトナム反戦など学生が作り出す政治への参加、社共―総評に代わる独自潮流形成が活動の基軸であったのである。このような階級形成の主体的構造にあった。もちろんブントにあっても六七年の七回大会以前において、総評内部で労研・社研を建設し、組合内の左翼反対派活動を積極的に位置付けていた時期もあった。電通の前田グループや東京のマル戦派である。しかしこの部分は、経済主義として同盟から追放されることになる。ブントはもともと職場生産点における組合活動を否定していたのではなく、ここにおける左翼反対派の形成を重視する部分も存在していたのである。もちろん労研・社研はたんなる経済的要求を掲げて、民同を「左」から突き上げる組織体であったわけではなく、政治闘争や社会主義の学習をも課題としていた。ところで付け加えれば、この職場活動―組合活動をその枠組みで担ったのが協会派であり、また革マルや解放派（後の青婦協路線）、あるいは第四インターはこの総評の枠組みに中での左傾化なりフラクション作りを志向していた。また中核派は六七年ごろから転換を開始する。ブントは経済闘争・組合運動を民同下の諸活動家・諸派にゆだね、これとは別の政治闘争の領域で勝負していたのである。これは明らかに総評の基盤と運動が一定の力を持つことを前提とし、これに踏まえた活動路線であった。しかしながらこの総評の基盤は、七〇年代後半のスト権ストや全逓の反マル生―物溜め闘争などにもかかわらず、八〇年代には民同の屈服を根拠にして空洞化していった。ブントの労働者組織化の路線は行き詰まっていった。

二次ブントの分裂によってブントの諸派はその力量・基盤を後退させ、一個の体系に基づいて路線を敷くことは困難となったが、全国委員会派、戦旗派はにもかかわらずブントの旧来のたたかい方、階級闘争構造を継続し、たたかってきたと言えるだろう。ブントの一部の部分は路線を清算したり、ブントそのものを清算したりして、ブントの党建設から脱落していった。両派はあくまでブントの党派性を堅持してきたのである。学生運動の後退に代わって、七〇年代以降、沖縄人民や部落民などの被抑圧人民の解放闘争が発展し、帝国主義と鋭く対決していく階級情勢を迎えていった。三里塚闘争も永続化していたし、ベトナム人民の解放闘争も永続化していた。ブントの諸派はこれに結合し、政治闘争・権力闘争を目指したのである。全国委員会派にあってはブントの崩壊の根拠を党建設の弱さ、労働者階級に依拠する綱領内容の不徹底性・中途半端性として総括し、労働運動に本格的に取り組むと同時に、他方で国際主義の強化の観点から民族解放闘争への連帯―フィリピンの党、アジア地域の民族解放運動との結合を党派性にする路線を確定していった。また戦旗派は沖縄解放、部落解放、日韓、三里塚などのたたかう人民に連帯する思想綱領を血債の立場として確立し、労働者をここに結合させて階級形成しようとする路線を確立していった。しかしながらソ連の崩壊や総評の崩壊はたたかう主体、たたかう人民に大きな重圧を加えると同時に、労働者階級の内部における連帯活動―国際主義が当然として受け入れられる基盤を後退させた。労働者階級とりわけ民間労組運動、官公労内部にあっては「国際主義」と組合的経済的課題が乖離し、二段階の階級形成を提出することになったり、「戦線政治サークル」が普遍性を失い形骸化していくことになった。

戦後体制の中で存在した階級闘争の構造は客観的に変化したのであり、われわれ統一ブントは基本路線―主体的な階級実践においても過去のたたかい方を対象化しこれを越える地平に立たなければならないのであり、新たな階級闘争の構造を実現していかなければならないのである。

そこでこの変化と今後の主体的な路線の核心点となるべきものを整理する

1　七五年のベトナム革命戦争の勝利までのような国際階級闘争に規定された帝国主義国内の政治情勢は現在、措定できず、これらに規定された労働者階級・人民の階級形成を内実として作り出していかなければならない。

2　とりわけ日本の階級闘争にあっては、被抑圧人民の運動や三里塚などの戦線から階級再編を実現するのは困難であり、むしろ圧倒的多数者としてある労働者の労働運動・労働組合・労組拠点を確実に建設し、ここから階級再編を目指していくべきである。

3　また二一世紀の時代情勢の中では、革命党・労働者党であるわれわれブントは社共―総評、「労働者国家」の存在を前提とした政治闘争―実力闘争主導の一つの左翼反対派活動を過去のたたかい方として総括し、労働者階級を政治闘争・社会運動・経済闘争の全分野から階級形成していく一つの新たな総路線を確立していかなければならない。とりわけ過去においてブントが労働者の経済的要求の組織化や労働組合作りなどの領域を民同や協会派などにゆだねてきたことをとらえ返し、労働者階級の一からの階級形成、くり返しの階級形成の意義を明確にし、路線を実行しなければならない。

4　しかし労働者の組織化はたんに経済闘争を組織し労働組合をつくることの横への拡大からはもたらされないのであり、革命党・労働者党の権力闘争の体系、反帝闘争の体系の実現によってのみ可能なのである。すなわち階級的労働運動、反戦政治闘争、アジア人民との共同行動、被抑圧人民の解放闘争―拠点防衛の諸任務をスターリン主義や宗派主義を越える新しい共産主義運動の観点から結合し一個の体系として展開することである。この体系は主体面からいえば労働者階級の立体的・構造的な階級形成がアマルガムに統一されているものである。

5　より具体的にこの路線の内容を見るならば、そこではまず全国的・全人民的な帝国主義とのたたかい、かつ諸党派との党派闘争の推進の体系を持っていなくてはならない。まず階級的労働運動の構築に関しては、連合の労働運動支配を打ち破っていくために民間中小の全国潮流の形成を目指す。現在この再編は簡単には進まないが、他人依存的になってはいけない。主体的に拠点労組をわがブントが党派の力で着実に作っていくしかない。また政治闘争については、排外主義的日和見潮流と一線を画し、また一切の宗派の運動破壊に対抗し国際主義を貫く潮流・運動を現在の五派共闘を踏まえて前進させていく。またフィリピン―韓国の革命勢力と結合し、反帝の共同行動を作り上げていく。一切の一国主義・排外主義潮流との分岐を直接に明確にする。さらに被抑圧人民の解放運動―拠点防衛については、ブント―革命的左翼のたたかいの地平を防衛し次につなげる任務であり重要だ。これらを実態化して、日本帝国主義とたたかう全国的な運動に発展させること、実際の運動潮流の拡大を実現することだ。路線の貫徹である。

6　そしてとくに各地方における「地域を中軸となって担い規定する」路線の貫徹の構造を生み出していくことが重要である。諸任務がバラバラに遂行されたり、また労組作り・労組活動をそれとしてすすめるということのみにおいては、一個もトータルな階級形成の構造・スタイルをわれわれは作り出しえない。ある意味ではこの路線の全体が、小なりとはいえ体系的に結び付いたとき初めて大規模な運動の前進が可能となる。ある地方委員会において現在実現されているような階級構造を全国各地に拡大していくことである。

この路線の実現の構造を示すならば、まず地域に拠点となる労働組合（合同労組）を建設（数百人規模）し、ここを拠点にして地域のAWC運動をはじめとした市民運動や学生運動、さらに解放同盟などの被抑圧人民の諸団体が結合し、一個の潮流を建設していくことである。また諸勢力に影響力を与え共闘することを考えるならば、それは階級闘争の構造作りであり、ヘゲモニー形成である。なによりも労組拠点から新たな帝国主義―資本とたたかう構造を主体的に生み出していくことだ。もちろん労組からの階級再編がまず進められるべきものであるとしても、市民運動、学生運動、被差別者の解放組織などはそれぞれの独自の役割を持っており、この共闘によってより立体的・構造的な普遍性を持ったたたかいが創出されると同時に、相乗効果的に運動を発展させることが可能となる。こうした主体的陣形・構造をたたかいとるならば大規模な階級形成は可能となり、確実にブントの地域全体への影響力・規定力は拡大する。つまり労組を拠点にして全人民がここに結合して運動を作るワンセット型のスタイルを確立することによって、新たな路線は最も良く実現される。地域の労働者階級・市民・学生・被抑圧人民をこの運動構造、ワンセット型のスタイルに巻き込み階級主体の建設を有効に進めるのである。

ところでこの労組拠点建設について留意しておかなければならないのは、もちろん労組（合同労組）の建設を路線の要として設定し推進するのだとしても、これは人の配置と労働相談―組合作りの活動だけというものではそもそも労組員すら確定的に蓄積されるとは限らず、むしろ党派が大胆に地域を規定付ける階級闘争の構造に労組員を巻き込み動員することによって組合自体の強化・拡大も可能になるということである。この仕事は基本的には中途半端な政治集団・政治サークルによっては決してできない。全人民のたたかいの路線・総路線・権力闘争の体系を持ち、これを不断に物質化しうる革命党・労働者党によってのみ可能であるということだ。われわれはブントとして体系に基づきダイナミックな活動を展開しよう。

また地区の拠点の構造を作り上げていくには、一方では党の諸任務が主体的に統一されていくことと同時に、他方では地域の他の政治勢力との政治的統一戦線を形成していくことも重要な要素となる。他潮流との反戦、国際主義、反リストラ、反合、反差別の課題を明確にした政治的共闘が、運動の蓄積を通して社会的な規定力を持って安定的に形成されていくことが重要である。もちろん民主党―連合潮流の尻尾にくっつくだけというのでは誤りだとしても、社民系や中間派右派系、日共系などあらゆる広範な勢力との統一戦線を形成し、運動の発展の構造とブントの規定力の拡大の構造を作り上げていかなければならない。

路線の推進にあたって、労働者階級との真の交通形態を確立していく観点の重要性について

われわれの路線は戦後体制の崩壊と再編に伴う旧来の階級闘争の構造からの脱却、一つの左翼反対派からの脱却を目指し、あくまで革命党・労働者党によるトータルな反帝国主義の体系を持とうとするものであり、またそこにおいてわれわれが労働者階級―労働組合をメインにした帝国主義に反撃していく新たな階級闘争の構造を全社会的に実現していこうとするものである以上、かなり長期のものになる可能性が高い。社共―総評と新左翼という戦後階級闘争の在り方に代わる新しい階級闘争構造を実現しようとするのであるならば、民主党―連合に依存していくのは論外としても、逆にたんに箱庭的な主体の陣形作りに終始するというものであってはならない。階級的・社会的な基盤と影響力をもった運動―プロレタリア革命運動が実現されねばならない。すなわち現在の路線においては、われわれ共産主義者・革命家には労働者階級・人民との交通形態を確立する能力、労働者人民を一から階級形成していく活動の力・能力を獲得していくことが、とくに重要なのである。

路線を実現していくに、それぞれの領域で労働者大衆・人民と接点を持ち、これを組織化してくことである。生きた現実の労働者人民の存在と活動に党としてしっかりと結び付き、これを革命運動の大流に押し上げていくことである。総路線というものもこの現場での党活動・組織活動の積み重ねによって初めて実現する。もちろんこの革命党と労働者人民との生きた交通形態確立の問題を「革命党の規律の維持」や「革命党の労働者内部での潮流の持続」という、いわゆる党の成立・存続の観点からその重要性を指摘することができる。しかしここではこの観点と同時に、労働者階級人民が時代にあったたたかい方を生み出すことによって初めて自己解放運動を前進させていくことができる。このたたかい方を党が階級指導を通して実現していくことが今日、極めて重要である。

真の交通形態を確立していくには、「明確な目的意識性」をもって活動していかなければならない。とくに路線の諸任務を持ち場ごとでバラバラに行うのではなく、あくまでも全体の路線―「総路線」に結び付いて、この体系によって労働者階級の変革を実現するという観点からの活動が重要である。

さらに「溶け合う能力」を形成し、労働者階級人民の現実の表れに接近し、ここに食い込んでいく活動が重要である。この意味するところは党としての党性を解体させて迎合していくことではなく、具体的な労働者の運動の表れに対して真剣に研究し解明し、党として結び付く具体的形態をあみ出していくということだ。時代に合わない古いスタイルに固執したり、万年一日のごとく同じことをくり返すだけでは真の交通形態はできないし、路線の前進もない。時代と条件に見合った労働者の組織化の仕方―組織戦術を必死につかみとっていくという姿勢が大切だ。創意と工夫が必要だ。

また次のことも重要である。長期にわたって粘り強く党活動・組織活動を実現していくという姿勢である。路線実現のための党派活動家の粘り強い活動、一貫した活動によって運動―階級は蓄積されるし目的も達成できる。ある意味ではこの粘り強い持続する活動がない限り、党は路線など実現できないのである。訓練、蓄積、持続性、一貫性これは路線を実現するためのとりわけ重要な要素である。

献身、自己犠牲、共産主義的意識性を自覚的に形成し、労働者階級との交通形態を確立するために常に創意工夫し形態をあみ出し、粘り強い活動によって総路線の前進をはかり、もって労働者階級の大胆な変革をかち取ること、われわれ統一委員会派はボルシェビキの党派に成長しなければならない。

韓国労働者民衆と連帯し6月ソウル行動の成功へ

韓国AWC-CCBの意義

6月韓国闘争の全容とAWC-CCBの開催

韓国では、六月十三日に米軍による女子中学生轢殺事件から二年忌、十五日には南北共同宣言四周年を迎える。また、十三日、十四日には世界経済フォーラム東アジア会議がソウル（新羅ホテル）で開催される。これは、世界経済フォーラム（ダボス会議）の東アジア版で、新自由主義・グローバリゼーションを推し進めるためのものである。

こうしたなかで、六月中旬、さまざまなたたかいが韓国から国際的に呼びかけられている。十二日夜には、女子中学生轢殺事件二年忌闘争（女子中学生汎対策委員会主催）、米軍基地反対・イラク派兵反対闘争（イラク派兵反対国民行動主催）および世界経済フォーラム東アジア会議反対闘争前夜祭、十三日午後からは、世界経済フォーラム東アジア会議反対行動、十四日、十五日には世界経済フォーラムに対抗するアジア社会民衆運動会議が韓国の様々な諸団体で構成される世界経済フォーラム反対行動組織委員会（仮称）から呼びかけられており、アジアをはじめとした世界各国・地域からの参加が予定されている。このアジア社会民衆運動会議のなかでは、六月ソウル行動実行委（事務局・脱WTO草の根キャンペーン、「日韓自由貿易協定異議あり！」キャンペーン）に参加する諸団体（アジア共同行動日本連絡会議も参加）が韓国側と共同して反戦・南北統一を支持する分科会の開催の努力を開始している。さらに、十五日には、朝鮮民主主義人民共和国から百名規模の代表団も参加した南北統一集会が南北共同行事推進本部の主催で開催される。

駐韓米軍による女子中学生轢殺事件から1年忌の03年6月13日、韓国・ソウル市庁前広場をはじめ世界89カ所で追慕、反米反戦集会がもたれた

また、AWC（日米の侵略・支配に反対するアジアキャンペーン／国際幹事会・AWC韓国委員会、フィリピンBAYAN、台湾労働人権協会、インドネシア、ネパール労働総同盟、アジア共同行動日本連絡会議で構成）も、この時期韓国でAWC国際会議の開催を決定している。AWC韓国委員会と民主労働党自主統一委員会、民主労総統一委員会は、三者共催で、十二日午前から夕方にかけて、「米日の軍事派遣主義・新自由主義反対、および朝鮮半島の平和と自主統一のための国際討論会」を開催し、十三日午前にはAWC-CCB（国際幹事会）の開催を予定している。また、上記に紹介した十二日夜からの一連の闘争への参加を呼びかけている。この呼びかけに応えて、米国ANSWER、台湾労働人権協会、フィリピンBAYAN、インドネシア活動家グループ、ネパール労働総同盟、アジア共同行動日本連絡会議と沖縄のたたかう仲間、これらの各国・地域の諸団体が韓国に結集し、十二日からの一連の闘争に参加する予定である。

われわれは、こうしたたたかいを全面的に支持し、ともにたたかう。

韓国CCBを全面的に支持し成功かちとろう

こうした韓国における一連の闘争は、極めて重要な位置をもつたたかいである。われわれ日本の労働者人民にとって、その意義は何よりもまず第一に、韓国の労働者人民のたたかいに固く連帯した、帝国主義グローバリゼーションと戦争と対決する共同のたたかいだという点にある。

四年前の6・15南北共同宣言は、南北の自主的平和統一を求めるたたかいにとって大きな歴史的橋頭堡となった。南北統一にむけたたたかいは、南北労働者の交流を大きく前進させてきた。二年前の女子中学生轢殺事件と米軍の居直りを弾劾し反米・反基地闘争は爆発的に継続されてきた。新自由主義と対決し労働者の生活と権利を擁護する民主労総のたたかいは、階級的かつ戦闘的に止むことなく繰り広げられてきた。そして、ブッシュによって決定的に強まった米帝の朝鮮戦争策動の激化、これと結合した日帝の朝鮮戦争策動の激化という事態のなかで、韓国の労働者人民は、こうした戦争策動と対決し南北の自主的平和統一を求めるたたかいを大きく前進させてきた。帝国主義グローバリゼーションと戦争に反対し、イラク派兵に反対するたたかいを果敢に繰り広げてきた。

こうした上に、韓国の労働者人民は、民主労総を先頭とした階級的労働運動を基盤に、先の選挙では十名の国会議員を当選させ民主労働党の大躍進を実現してきた。いまや韓国の労働者人民のたたかいは、東アジアにおける階級闘争の最も先頭に位置している。

このような韓国のたたかいが、反グローバリゼーション運動の国際的流れを引き継ぎ、世界経済フォーラムに対抗するたたかいを国際的に呼びかけた意義は巨大である。世界経済フォーラムなどに反対する国際的な反グローバリゼーション運動は、世界社会フォーラムの対抗的開催を生みだし「もうひとつの世界を」を合い言葉に資本主義に対抗しようとする流れを国際的に作り出してきた。

日本の労働者人民にとって、日帝の朝鮮侵略反革命戦争策動と排外主義が激化するなかで、あるいはまた、日韓投資協定に続き日韓自由貿易協定締結策動が進むなかで、これらと対決するたたかいを韓国労働者人民のたたかいに固く連帯して推進することがますます必要となっている。そして、帝国主義グローバリゼーションと戦争に対決するたたかいを共同で作り出し、米帝や日帝の朝鮮侵略反革命戦争策動を阻止し、南北の自主的平和統一を支持する国際的な共同闘争を前進させ、韓国や沖縄、日本「本土」から米軍基地を一掃する共同のたたかいを発展させる、こうしたたたかいのために、六月の一連のたたかいを韓国労働者人民の呼びかけに応えこれに連帯するたたかいとして総力でたたかう必要がある。

6・15南北共同声明、そしてこれに続いた日朝平壌宣言という南北統一にむけた流れを強引に絶ち切ろうとし、共和国への戦争策動を一挙に全面化させてきたのが、米帝ブッシュであり、拉致問題を利用した日帝の対共和国強硬派であった。こうした米帝、日帝の朝鮮戦争策動を阻止し、南北統一支持の国際的流れを大きく形成していくためにともに奮闘しなければならない。

第二に、そうだからこそ、こうした六月韓国での連続した闘争のなかで、AWC韓国委員会、民主労働党自主統一委員会、民主労総統一委員会が先頭で呼びかけ、共催し、アジア共同行動日本連絡会議、さらに、AWC各国・地域の諸団体、および、米国ANSWERなどが結集する「米日の軍事覇権主義・新自由主義反対、および朝鮮半島の平和と自主統一のための国際討論会」をはじめとした闘争の意義について明確にしておく必要がある。

この国際討論会およびAWC-CCB会議は、新自由主義と対決しつつ、米帝や日帝の朝鮮戦争策動を阻止し南北の自主的平和統一を支持する国際的運動と共闘を作り出し発展させていくことに大きな目的のひとつがおかれている。このために国際討論会では、参加した各国・地域からの提案や問題提起をもって、今後の恒常的な共同闘争を作り上げていくことが目指されている。

いま、激化する米帝や日帝の朝鮮戦争策動を阻止し、南北の自主的平和統一を支持する国際的連帯の形成が要求されている。特に、米、日、韓を貫く共同のたたかいはその要である。また、アジアからすべての米軍基地を撤去するたたかいは、その不可欠な課題である。国際討論会・AWC-CCB会議を通して、また、アジア社会運動総会に参加するさまざまな諸団体とともにこうした方向を共同で追求していくことが目指されている。イラク反戦、朝鮮反戦と南北統一、反グローバリズム、こうした諸課題を、帝国主義グローバリゼーションと帝国主義の戦争に全面的に対決するたたかい、東アジアにおけるその焦点的課題として存在する米帝・日帝の戦争策動を阻止し南北の自主的平和統一を求め支持するたたかいとして大きく前進させねばならない。

そのためにアジア共同行動日本連絡会議は、六月韓国での一連の闘争を引き継いで、七月上旬には、全国各地で韓国の仲間を招いてアジア共同行動を開催することを決定している。こうした方向を目指すAWCをはじめとするあらゆる努力を全面的に支持し、ともにたたかわねばならない。

第三に、韓国に結集するAWC-CCB諸国・地域相互および米国を含めた相互連帯と反帝国際政治統一戦線の新たな前進が刻まれるであろう大きな意義についてである。

AWCは一九九二年に発足して以来、今日まで一貫してアジアにおける国際的な政治統一戦線として機能してきた。そして、米帝のアフガニスタン戦争突入を契機として、それは米国と結合したアジア政治統一戦線として発展してきた。

こうしたAWCの持つ意義は、東アジアにおいて米帝および日帝の朝鮮戦争策動が激化し、アジア諸国・地域において米帝の「対テロ」戦争が激化するなかで、その新たな役割が要求されてきた。朝鮮民主主義人民共和国に対する米帝および日帝の軍事的包囲と戦争策動を阻止することは東アジアにおいて共通の緊急の課題となっている。

今回の韓国での一連の闘争は、米帝・日帝の戦争策動と対決し南北の自主的平和統一を求めるたたかいを支持するアジアの国際的共闘を大きく前進させるであろう。一方、フィリピンでも「対テロ」戦争のための米比合同軍事演習が恒常的に繰り返され反帝民族解放闘争勢力に襲いかかっている。インドネシアでも、「対テロ」戦争という攻勢が激化している。ネパールにおいても、共産主義勢力に対する軍事攻勢、労働運動弾圧が激化している。「中国台湾問題」でも米帝が軍事的威圧を強めている。

こうしたすべてが、「テロの脅威」とか「核や化学兵器などの大量破壊兵器の脅威」などという実に様々な名目で、アジア各国・地域で吹き荒れつつある。そして、米帝と結びついて日帝は戦争国家化を飛躍的に推し進めている。日帝と米帝こそ、東アジアにおける最大の戦争の脅威なのだ。

アジア各国・地域の反米帝・反日帝闘争のさらなる共闘と相互連帯をもって、米帝の戦争攻撃を軸にした帝国主義グローバリゼーションと戦争攻撃に対決する国際的反戦闘争を今以上に力強く作り出していくことが新たに求められている。こうした要請に全面的に応えるものとして、韓国における国際討論会やAWC-CCB会議を通して、またアジア社会運動総会に参加する世界各国地域の人々とともに、各国地域の労働者階級のたたかいを軸に作り出していくことが要求されている。

AWCはこうしたたたかいに貢献するために奮闘している。われわれはAWCのこうしたたたかいと努力を全面的に支持しともにたたかう。

韓国労働者人民と連帯し六月ソウル行動を成功させよう！ 帝国主義グローバリゼーションと戦争に対決しよう！ イラクからの全占領軍の撤兵を！ アジア全域から米軍基地の全面撤去を！ 米帝日帝の朝鮮戦争策動阻止！ 南北の自主的平和統一支持！ 新自由主義反対！ 日韓自由貿易協定をはじめすべての二国間自由貿易協定締結策動阻止！ 各国・地域労働者階級の国際的連帯と共闘を！

5・21東京・明治公園

自衛隊撤退・有事法制反対で1万人

反戦闘争実も合流し闘いぬく

結集した1万人の労働者と共に反戦闘争実も集会とデモ行進を闘いぬいた（5月21日）

国民保護法案、米軍行動円滑化法案など有事法制七法案が衆院を通過した翌日の五月二十一日、明治公園で「自衛隊撤退！ STOP！有事法制 守ろう！ 平和といのち5・21大集会」がおこなわれた。主催は、平和を作り出す宗教者ネット、戦争反対・有事を作るな！市民緊急行動、平和を実現するキリスト者ネット、そして陸・海・空・港湾労組二十団体の呼びかけだ。

首都圏を中心に約一万人が怒りに満ちて決起した。新谷のり子さんのオープニングの後、主催あいさつにつづき、共産党や社民党の国会議員の発言がおこなわれ、さらに反戦派弁護士・内田正敏、国立市長、ピースボート、被爆者、高校生、そして労働運動を代表して海員組合などが次々に有事法制七法案の衆院通過を弾劾し、イラク派兵反対―小泉政権打倒のアピールを発していった。

最後に集会宣言が読み上げられ、「①日本がこれ以上、戦争への道を歩むことを許しません。②自衛隊のイラクからの即時撤退と、占領の終結を求めます。③あくまで有事七法案と三条約・協定の廃案のために奮闘します」ということを確認し、新宿コースと渋谷コースのデモがおこなわれた。デモの沿道では、多くの労働者市民が反戦平和デモに呼応した。また警察権力が「テロ対策」で主要ターミナル警備に追われて、デモ隊にはほとんど手薄となって、デモコースはデモ隊の解放区を生み出す状態であった。前日、有事法制七法案の衆院通過阻止の国会前行動をになった反戦闘争実の仲間たちは、ほかの反戦反帝闘争をたたかう青年たちや労働者などとともに、この5・21集会とデモを果敢にたたかった。

5・18

共謀罪新設―刑事司法改悪阻止へ

弁護士ら3団体で国会行動 座りこみ・集会を終日闘う

五月十八日、憲法と人権の日弁連をめざす会（以下、めざす会）、刑事司法改悪に反対する全国弁護士アクション、破防法・組対法に反対する共同行動（以下、共同行動）、4・11集会実の共催で、共謀罪・刑事司法改悪阻止をかかげた国会行動がたたかわれた。昼からの行動には弁護士十七人を含む数十名の労働者人民が座りこみと抗議集会をおこない、この日にも成立が目論まれていた共謀罪新設への怒りと、刑事裁判改悪阻止へのアピールをたたきつけた。

午後五時半からの集会には派兵反対実も結集し、イラク反戦と治安弾圧粉砕の国会前集会をともに担った。

集会発言には、4・11集会実を代表して救援センターから発言に立った。立川テント村へのビラ弾圧が反戦運動への弾圧というだけでなく、市民が反戦の声をあげることすら許さないという権力の意図を露骨に示した弾圧であると徹底的に弾劾した。4・11集会には実行委の予想を越えて、会場からあふれる四百人が参加したことが報告され、反戦と反治安弾圧を結合してたたかおうとアピールした。

その他、全国各地からたたかう弁護士や学者が多数発言し、司法改悪阻止を訴えた。

日帝―小泉政権は刑事司法体系そのものを大改悪して、労働者人民の運動を解体しようとしている。それは戦時にそなえて、平時から労働者人民への治安管理を強化し、総動員体制をつくろうとするものである。われわれは、イラク反戦、有事体制構築粉砕のたたかいと治安弾圧粉砕のたたかいを一体にたたかう中で、小泉政権の目論見を粉砕していこうではないか。拉致問題を利用した排外主義扇動を許さず、国際主義の旗を高々と掲げてたたかいぬこう。

5・25

狭山中央闘争闘われる

特別抗告審闘争の勝利へ 大衆的包囲の闘い訴える

五月二十五日「石川一雄不当逮捕四十一ヵ年糾弾！ 狭山再審要求！ 特別抗告審闘争勝利！ 5・25中央総決起集会」が日比谷野外音楽堂で開催された。

われわれ全狭連は、石川一雄さんをはじめ、全国から結集した部落大衆や労働者とともに狭山中央総決起集会をたたかった。

まず集会参加者に特別抗告審闘争勝利と有事七法案粉砕を訴える全狭連のビラまきをおこなって、集会に参加した。

集会は、全体で狭山弁護団の主任弁護人であった山上弁護士の逝去に黙祷をささげてから始まった。

弁護団からの発言では、六名の弁護士が発言にたち、新しく主任弁護人になった中山弁護士から、三月二十三日に故山上弁護人の遺稿である補充書を最高裁に提出し、調査官に一時間にわたって説明をおこなったことが報告され、最高裁を動かすために新証拠・新鑑定をもとに最大限のたたかいを盛り上げてほしいと、法廷外での大衆的包囲のたたかいを要請した。

集会では石川さんや、弁護団から新証拠・新鑑定をもとに最大限の闘いを盛り上げようと訴えられた（5月25日　日比谷野外音楽堂）

連帯アピールでは、全国で百二十三番目となる大分県竹田市の住民の会の方とちょうどこの日に石川さんについての本を出版されたジャーナリストの鎌田慧さんの発言があった。鎌田さんは、石川さんの生い立ちや事件当時の状況、なぜ石川さんがやってもいない殺人事件の自白に追い込まれたのか、などの話をされて、狭山闘争は必ず勝利できると力強く述べた。

次に石川さんと早智子さんが発言に立った。石川さんは問題となっている国会議員や閣僚の年金未納問題を取り上げ、「わたしも三十二年間未納でした。国家権力が三十二年間獄中に閉じこめていたからだ。そればかりか国家権力は、わたしを犯人にデッチあげて抹殺しようとすらした。絶対に許すことはできない」と、部落差別に基づく冤罪と差別裁判をいまだに認めようとしない国家権力を厳しく糾弾した。そして「特別抗告審は最大の山場を迎えている。科学、医学の進歩による新証拠、斎藤鑑定によって狭山事件にたいする大きな世論が盛り上がっている。しかし指をくわえて待っている訳にはいかない。必ず差戻しをさせなければならない。みなさんの声を最高裁に届けてほしい」と、いよいよ今年の秋にもといわれる特別抗告審の決定を見据えて、絶対に勝利するためにいっそうの支援を要請した。

石川さん夫妻の発言のあとは、シュプレヒコールと狭山歌を全体でおこなってデモに出発した。

読者からの手紙

墨田で狭山集会を開催

“新証拠が無実を証明。希望をもって闘う”と石川さん訴える

五月十三日、墨田区社会福祉会館において、「狭山事件ご存知ですか？ 無実の石川さんと共に5・13の再審を求める墨田集会」が部落解放同盟墨田支部と部落解放墨田区民共闘会議の主催で開催されました。

不当な寺尾判決が出されてから三十年を迎える中、石川一雄さんと早智子さん夫妻を迎え、ビラを見た地域住民の方も含め、百八十名が参加しました。

石川さんは、「脅迫状に残る二条線痕の新証拠がわたしの無実を証明している。希望を持ってたたかう」と力強く訴えられました。また、早智子さんからは「墨田での毎年の取り組みに感謝します。地元住民やマスコミの意識が変化し、狭山事件に対する関心や支援が大きく広がりはじめ、風が流れ始めています」と語られ、みんなの力でなんとしても石川さんの冤罪を晴らしてほしい、と訴えられました。

続いて電子紙芝居「狭山事件の真実」と題して、解放同盟東京都連の浦本さんが作成した、石川さんの無実を証明する新証拠をわかりやすく解説した、スライド上映がおこなわれました。

浦本さんの説明に会場のいたる所でうなずき納得の声が聞かれ、あらためて石川さんの無実を確信することができました。

そして、特別講演を「世界から木下川につづく道」というテーマで墨田区生まれの探検家、テレビでも放映された「グレートジャーニー」という人類が歩んだ歴史を逆コースで制覇した関野吉晴さんがおこないました。

関野さんは自ら体験してきた確信の中から、自由と人間の尊厳がいかに大事であるかを訴え、また、石川さんの全身にみなぎる不屈の精神に感銘を覚えると話されました。

会場入口には関野さんが木下川（きねがわ）の皮革工場で体験労働したときの写真も貼られ、ともに差別と立ち向かう講演でありました。

最後に「連続大量差別はがき事件の犯人の執拗に差別を扇動する事件が現在も進行しています。犯人を許さない社会的包囲を実現するために、あらゆる手段で犯人に対して共同で立ち向かっていこう。人の命よりも戦争政策を優先させる小泉政権の有事関連七法案と教育基本法改悪に反対し、日本の反戦平和・人権闘争の発展を墨田から推し進め、狭山再審闘争に勝利しよう」との集会宣言を確認し、集会のまとめと力強い団結ガンバローを部落解放同盟墨田支部の支部長がおこない、活気ある集会を終了しました。

狭山特別抗告審闘争は予断を許さない段階にきています。あくまでも石川さんとともに再審無罪をたたかいぬきましょう！

あらゆる差別と戦争を許さない地域の団結を、ともにたたかいましょう！

（墨田区在住労働者）

石川一雄さんと早智子さん夫妻の発言に集会参加者は熱心に聞き入っていた（5月13日　東京・墨田区社会福祉会館）